

第 28 期 事業報告

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

- I. 当社の現況に関する重要な事項
- II. 株式に関する事項
- III. 新株予約権等に関する事項
- IV. 会社役員に関する事項
- V. 貸借対照表、損益計算書、及び、株主資本等変動計算書

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

第 28 期 事業報告

自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日

I. 当社の現況に関する重要な事項

1. 営業の経過及び成果

当期の経営環境は、先進国経済の景気の回復基調を背景に投資環境の好転が続き、当社の収益には明るい兆しが見え始める年となりました。

日本経済は、安倍政権の推進する経済政策（アベノミクス）により、為替が円安に推移し、これによる企業業績の好転の兆しが高まりました。また、日本銀行が平成 25 年 4 月に量的・質的金融緩和を導入し、デフレ脱却への道筋が見え始める展開となりました。さらに平成 25 年（2013 年）9 月には 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定もあり、企業や消費者の心理を通じて、実体経済にもプラス効果が波及し、個人消費の改善など、景気は回復基調をたどりました。米国においては、家計のバランスシート調整が概ね終了し、民間消費を中心に景気回復が見られ、その結果金利の先高観測が生まれました。欧州でも、一部の国においては構造調整を要するものの、一時期の最悪期は脱し、一部には明るい先行きが見え始めてきています。一方、新興国においては、中国のシャドー・バンキングに対する規制強化のほか、労働市場の逼迫や地方政府による公共投資の減少などもあり成長率が鈍化したこと、また昨年後半に生じたウクライナ問題など、新興国を中心に先行きが不透明な要素も生じております。

これらの動きを受けて、わが国の株式市場では東証株価指数（TOPIX）が、期初の 1,000 ポイントから、5 月には 1,276 ポイントまで上昇しました。夏場には一時停滞する局面もありましたが、年末から年初にかけて 1,306 ポイントまで回復し、その後若干の調整があり 1,202 ポイントで当期末を迎えました。また、円ドル相場は、期初の 1 ドル 93 円台から円安が進み、年末には 105 円台となった後、当期末には 103 円台となっています。

また、金融規制に関しては、バーゼルⅢ（金融機関に対する自己資本等に関する規制）の導入がわが国においても開始されるなど、国内外の金融機関に対する監督強化のための広範囲な規制改革が段階的に実施されており、今後も引き続き注意深く対応することが必要となっております。

そうした環境のもとで、引き続き顧客からの運用資産の獲得等による収益の拡大と経営基盤の拡充に努めて参りました。営業の主眼を、企業年金等の年金基金や、銀行や生損保といった機関投資家の主として海外の資産に対する運用ニーズに応えるさまざまな形態による運用戦略や、個人投資家を対象顧客とする投資信託委託会社からの運用の外部委託を受けるもの等におき、積極的な営業活動を展開いたしました。また、顧客等を招待して開催するセミナー、運用担当者による運用戦略の詳細説明会の開催等、ビジネス獲得に向けたさまざまな営業活動を実施いたしました。その結果、年金基金や財団から主として海外の債券に投資を行う戦略における投資一任契約の新規獲得、日本の投資家が投資を行う外国投資信託の信託財産について同外国投信信託の管理会社からの投資一任契約の獲得等、新規の投資一任契約を獲得しました。また昨年度より当社の関係会社が米国短期ハイイールド債券等を投資対象に投資信託委託会社からの運用の外部委託を受けるものの契約資産残高をおおむね 2 倍にまで伸ばし、運用資産の拡大に努めて参りました。

また、当社の経営基盤の拡充を目的に、当社の中長期的な事業の拡大のための基礎となる資本の増強を行いました。今期平成 24 年 6 月、マイナスの繰越利益剰余金約 483 百万円をその他資本剰余金により処分したのち、今期平成 25 年 12 月 12 日には資本金の 225 百万円の減資と、同日付にて新株を発行して当社の筆頭株主であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエイに割り当てることにより約 400 百万円

の自己資本増強を実行し、資本金の225百万円の増資、資本準備金の約175百万円の増強を行いました。この資本増強により経営基盤は拡充し、当社の筆頭株主であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエイからの出資比率は76.58%から84.03%に増加しました。また、そののち、平成26年3月27日付けにて、それまでの当社株主であったアクサ・ローゼンバーグ・グループ・エルエルシーが保有していた当社株式13,365株のすべてを当社の筆頭株主であるアクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエイが買い取るにより、当社はアクサ・インベストメント・マネージャーズ・エスエイによる出資100%となりました。これにより、当社は、親会社でありグローバルに資産運用業を展開するアクサ・インベストメント・マネージャーズの日本における拠点としての位置づけを名実ともに明確化し、親会社からのコミットメントを受けて、今後も強力に事業の拡大を目指す姿勢を内外に向けて明らかにしています。

その結果、当事業年度の業績は、営業収益は前期比13.3%増の8.7億円、営業損失3.0億円、純損失（税引き後）では2.9億円の損失となり、依然として損失ながら前期比1.8億円の損失減となりました。

2. 対処すべき課題

当社は、今後も、積極的に顧客からの運用資産の獲得に努め、幅広い運用戦略を幅広い顧客層に提供する資産運用ビジネスを中心に、当社が現在行っている金融商品取引業に関するビジネスを展開し、わが国での事業拡大を目指して参ります。引き続き、営業の主眼を年金基金や機関投資家、個人投資家向けに運用商品を提供する投資信託委託会社からの運用の外部委託獲得等において、強力に営業を推進して参ります。具体的な戦略としては、市場の時価総額平均に基づく指数をベンチマークとする運用戦略の非効率性を正した「スマート・ベータ」株式・クレジット運用戦略や、世界の公社債市場を対象に特色ある運用を行う商品、ヘッジファンド、ストラクチャードファイナンスプロダクトといった革新的な運用戦略を提供して参ります。

わが国の資産運用ビジネスは、少額投資非課税制度（愛称 NISA）をはじめ更なる投資家層の拡大が見込まれるほか、年金基金や金融法人からは低金利を背景とした運用難のなかで運用成果の向上に向けた投資ニーズは非常に強く、ビジネス拡大の機会には豊富にあると思われます。一方で、金融商品取引業者間の競争は激しさを増しており、多くの競合他社がシェアの拡大に向けたさまざまな施策を打ち出しています。そのなかで、当社は常に革新的で、且つ実績に裏打ちされた投資運用戦略を提供することにより差別化を図り、顧客の信頼を勝ち得ていくことに全力を傾注して参ります。また、これまで以上に更なる事業の発展に向けた体制の整備と営業力の強化を行っていかねばならないと考えております。

3. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(千円)

期別 項目	第26期 (2011.4.1～ 2012.3.31)	第27期 (2012.4.1～ 2013.3.31)	第28期 (2013.4.1～ 2014.3.31)
営業収益	865,246	771,552	874,892
経常利益又は経常 損失(△)	△566,414	△429,814	△297,060
当期利益又は当期 損失(△) (税引後)	△566,331	△483,005	△297,354

1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	△14,460円87銭	△9,933円28銭	△4,568円85銭
総資産	1,563,649	1,498,513	1,620,325
純資産 (株主資本)	1,183,163	1,100,160	1,202,808

4. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、次のとおりとなっています。

会社名	資本金	当社への出資比率	事業の内容
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エス エー	52,842千ユーロ	100.00%	持株会社

② 子会社との関係

該当ありません。

5. 主な事業内容

- ① 金融商品取引法に規定する金融商品取引業
- ② 資産の管理運用に関するコンサルティング業務
- ③ 内外の経済、産業および有価証券等の投資に関する調査業務
- ④ 前各号に付帯関連する一切の業務

6. 主な事業所

本社 東京都港区白金一丁目17番3号

7. 従業員の状況

	従業員数	前年比	平均年齢	平均勤続年数
従業員の状況	22名	4名減	44.8歳	5年1ヶ月

8. 主要借入先

該当ありません。

9. その他

特にありません。

Ⅱ. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 140,000 株
② 発行済株式総数 83,685 株
③ 株主数 1 名
④ 株主の状況

株 主 名	持株数	議決権 比率	当社の当該株主 への投資状況
アクサ・インベストメント・ マネージャーズ・エス・エー	83,685 株	100.00%	(該当事項なし)

Ⅲ. 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

地位及び担当	氏 名	重要な兼職状況
代表取締役社長	渡 辺 幹 文	該当なし
取締役	ジェレミー・エム・バスキン	アクサ・ローゼンバーグ・グルー プ・エルエルシー（デラウエア） （代表取締役 最高経営責任者） アクサ・ローゼンバーグ・インベス トメント・マネージメント・アジア パシフィック・リミテッド（ホンコ ン）（代表取締役） アクサ・ローゼンバーグ・アジアパ シフィック・ホールディング・エル エルシー（代表取締役） アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・アジア（シンガポール） リミテッド（代表取締役） アクサ・ローゼンバーグ・インベス トメント・マネージメント・リミッテ ド（英国）（代表取締役）
取締役	ブルーノ・ギョトン	B01 アクサ・インベストメント・マ ネージャーズ・プライベート・リミ テッド（取締役） Kyobo アクサ・インベストメント・カンパ ニーリミテッド（取締役） アクサ SPDB インベストメント・マネ ージャーズ Co リミテッド（上海） （取締役） アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・アジア・リミテッド（取 締役） アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・アジア・ホールディン グ・プライベート・リミテッド（取 締役）
取締役	ウェンユー・チェン	アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・アジア（シンガポール）

		リミテッド（代表取締役 CEO 兼 CIO アジア・パシフィック） トリシンシア・コーポレーション （取締役） トウキョウ・オフィス・プロパティ・ ファンド・プライベート・リミテッド （取締役）（シンガポール法人） アクサ・インベストメント・マネー ジャーズ・アジア・ホールディング・ プライベート・リミテッド（代表取締役）
監査役	佐々木 城	該当なし

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数（人）	報酬等の総額（円）
取締役	4	68,710,338 円
監査役	1	6,225,600 円
計	5	74,935,938 円

1. 取締役の人数および報酬等の総額は、当期における延べの人数および額を示します。

3. 取締役及び監査役の兼職の状況

役職名	氏名又は名称	兼 職 の 状 況		
		商 号	役 職 名	代表権の有無
代表取締役 社長	渡 辺 幹 文	---	---	---
取締役	ジェレミー・エム・ バスキン	AXA Rosenberg Group LLC (Delaware)	取締役 最高経営責任者	有
		AXA Rosenberg Investment Management Asia Pacific Limited (Hong Kong)	取締役	有
		AXA Rosenberg Asia Pacific Holding LLC	取締役	有
		AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd.	取締役	有

		AXA Rosenberg Investment Management Limited (United Kingdom)	取締役	有
取締役	ブルーノ・ギヨトン	BOI AXA Investment Managers Private Limited	非常勤取締役	無
		Kyobo AXA Investment Company Limited	非常勤取締役	無
		AXA SPDB Investment Managers Co. Ltd (Shanghai, China)	非常勤取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Limited	非常勤取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	非常勤取締役	無
取締役	ウェンユー・チェン	AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd.	常勤取締役 CEO兼CIO	有
		Trisincere Corporation	取締役	無
		Tokyo Office Property Fund Private Limited	取締役	無
		AXA Investment Managers Asia Holding Private Limited	取締役	有

監査役	佐々木 城	---	---	---
-----	-------	-----	-----	-----

4. 社外役員に関する事項

① 社外役員

氏名	兼職の状況
ジェレミー・エム・バスキン	AXA Rosenberg Group LLC (Delaware) AXA Rosenberg Investment Management Asia Pacific Limited (Hong Kong) AXA Rosenberg Asia Pacific Holding LLC AXA Investment Managers Asia (Singapore) Ltd. AXA Rosenberg Investment Management Limited (United Kingdom)
佐々木 城 (監査役)	該当なし

② 社外役員の事業年度における主な活動状況

氏名	活動の状況
ジェレミー・エム・バスキン	当事業年度に開催された取締役会 8 回のうち 7 回に出席し、投資運用業に精通した専門家としての豊富な経験と幅広い知見を踏まえ、適宜発言を行っております。
佐々木 城 (監査役)	当事業年度に開催された取締役会 8 回のすべてに出席し、監査役として、取締役会に対し監査所見を伝えています。

**V. 貸借対照表、及び、損益計算書
株主資本等変動計算書**

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位： 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,616,853	流動負債	130,255
現金・預金	1,429,579	未払手数料	1,836
未収委託者報酬	21,200	未払金	24,743
未収運用受託報酬	4,923	未払費用	73,021
未収投資助言報酬	5,028	預り金	6,981
前払費用	13,744	未払法人税等	3,757
未収入金	142,375	未払消費税	4,031
立替金	-	賞与引当金	13,459
未収還付消費税	-	役員賞与引当金	2,378
未収還付法人税等	-	その他	45
その他	-	固定負債	287,261
固定資産	3,472	長期未払金	2,154
有形固定資産	2,052	退職給与引当金	109,226
建物附属設備	-	賞与引当金	22,174
器具・備品	2,052	役員退職慰労引当金	28,384
無形固定資産	-	役員賞与引当金	110,471
ソフトウェア	-	資産除去債務	14,848
電話加入権	-	負債合計	417,516
その他	-		
投資その他の資産	1,420	資本の部	
長期前払費用	-		
長期差入保証金	1,420	(純資産の部)	
繰延税金資産	-	株主資本	
その他	-	資本金	450,000
		資本剰余金	1,050,162
		資本準備金	1,050,162
		その他資本剰余金	
		利益剰余金	△ 297,354
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	△ 297,354
		純資産合計	1,202,808
資産合計	1,620,325	負債・純資産合計	1,620,325

貸借対照表の注記

- 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しています。
- 支配株主に対する金銭債権・債務なし

損益計算書
(平成25年4月1日－平成26年3月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額	
営業損益の部		
営業収益		874,892
運用受託報酬	25,259	
投資助言報酬	20,987	
委託者報酬	373,582	
その他受入手数料	103,219	
その他営業収益	351,842	
営業費用		311,143
支払手数料	33,968	
広告宣伝費	13,495	
調査費	30,778	
委託調査費	152,594	
委託計算費	68,523	
通信費	8,069	
印刷費	207	
諸会費	3,506	
諸経費及び一般管理費		868,714
営業損失(△)		△ 304,966
営業外損益の部		
営業外収益		
為替差益	3,430	
保険配当金	235	
賞与引当金戻入益	447	
役員賞与引当金戻入益	3,791	
営業外収益計		7,905
営業外費用		0
経常損失(△)		△ 297,060
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益		656
特別損失		
税引前当期純損失(△)		△ 296,404
法人税等		950
当期純損失(△)		△ 297,354

損益計算書の注記事項

1. 支配株主との取引はありません。
2. 1株当りの当期純損失 4,568円85銭

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	1,133,165		1,133,165	△ 483,005	△ 483,005	1,100,160	1,100,160
当期変動額								
新株の発行	225,000	175,002	-	175,002	-	-	400,002	400,002
資本金の取崩	△ 225,000	225,000	-	225,000	-	-	-	-
資本準備金の取崩	-	△ 483,005	483,005	-	-	-	-	-
損失の処理に伴うその他資本剰余金から その他利益剰余金への振替	-	-	△ 483,005	△ 483,005	483,005	483,005	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	△ 297,354	△ 297,354	△ 297,354	△ 297,354
当期変動額合計	-	△ 83,003	-	△ 83,003	185,651	185,651	102,648	102,648
当期末残高	450,000	1,050,162	-	1,050,162	△ 297,354	△ 297,354	1,202,808	1,202,808

1) 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物附属設備： 定額法を採用しております。

器具備品： 定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし建物附属設備は定額法によっております。

2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

3. 引当金の計上方法

- 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実勢率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金……従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額の当期事業年度分を計上しております。
- 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- 役員賞与引当金……役員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当事業年度負担分を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 消費税の会計処理

消費税および地方消費税については税抜処理をしています。

2) 会計方針の変更

該当なし

3) 損益計算書に関する注記

リース解約益

器具備品

656 千円

4) 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

発行済株式

普通株式

83,685 株

普通株式の発行済株式総数の増加 26,626 株は、平成 25 年 12 月 12 日払込の第三者割当による新株の発行による増加であります。

当期末における自己株式に関する事項

該当ありません。

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

該当事項はありません。

5) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 109,226 千円

退職給付引当金 109,226 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 21,068 千円

退職給付費用 21,068 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

6) 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	504,466 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	52,919 千円
未払費用否認	2,907 千円
退職給付引当金	38,679 千円
役員退職慰労引当金	10,116 千円
未払事業税	801 千円
減価償却超過額	21,710 千円
資産除去債務	5,292 千円
その他	255 千円
繰延税金資産小計	637,148 千円
評価性引当額	△ 637,148 千円
繰延税金資産合計	－ 千円
繰延税金負債	－ 千円
繰延税金負債合計	－ 千円
繰延税金資産の純額	－ 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となっており、かつ、税務上の課税所得も発生していないため記載を省略しております。	
3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正	

7) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて14.59年と見積り、割引率1.01783%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	14,588 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－ 千円
時の経過による調整額	260 千円
期末残高	14,848 千円

8) リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 コピー機(器具備品)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

9) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、主として国内の機関投資家や金融法人等を顧客とした投資一任契約によるもの、ならびに投資信託の運用といった投資運用業、投資助言・代理業を行っております。また、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、財務体質を悪化させるおそれのある投機的な取引は行わないこととしています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として現金及び預金、未収入金であり、当社取引先ならびに取引金融機関の信用リスク、為替や金利等の変動から生じうる市場リスク、資金の調達を行おうとするときに資金の調達を困難とする事態を生じうる流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、上記の金融商品ならびにそのリスクを管理するため、経理規程に基づき、適切な資金の運用を行っています。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

取引先としての顧客からの投資運用報酬等に関連し、取引先である顧客との契約書の締結、公開情報等をもとに顧客の本人確認と信用状況が投資適格相当以上であることの確認、契約更新時における顧客の信用状況の確認等のリスク管理を行っています。また、未収入金は、原則として6ヶ月を超えることのないように期日管理を行っています。

預金を行う金融機関等については信用状況の確認を行い、リスク管理を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て未収入金の為替リスクについては、最長でも四半期ごとに実現し、長期の未収入金を持たないことで為替変動リスクの低減を図り、リスク管理を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営の効率化と財務の健全化を図るため、自己資本を充実し、主として社内の内部留保により運転資金の調達を図り、資金調達リスクに備えております。

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位： 千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1, 429, 579	1, 429, 579	—
(2) 未収入金	142, 375	142, 375	—
資産計	1, 571, 955	1, 571, 955	—
(1) 未払金	24, 743	24, 743	—
(2) 未払費用	73, 021	73, 021	—
負債計	97, 764	97, 764	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収入金

当社の金融商品取引業に付随する業務ならびに第一種及び第二種金融商品取引業にかかる報酬であり、すべて短期であり、取引先信用リスクは存在するものの、契約書の締結を基に管理を行っているので時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金、(2)未払費用

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位： 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1, 429, 579	—	—	—
未収入金	142, 375	—	—	—
合 計	1, 571, 955	—	—	—

1 0) (デリバティブ取引関係)

該当はありません。

1 1) 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アクサ・インベ ストメント・マ ネージャーズ・ エスエー	フランス、 パリ市	52, 842千 ユーロ	持株会社	被所有 直接 100. 00%	事務委託契約	サービス提供業務報酬 の受取 (注 1) 一般管理費の支払 (注 2) 第三者割当増資 (注 2)	千円 56, 393 14, 706 400, 002	未収入金 未払金 — —	千円 31, 039 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) サービス提供業務報酬、一般管理費の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(注 2) 第三者割当増資については、当社の経営及び財務の状況を勘案した公正な価額により行っております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ	フランス、パリ市	1,384千ユーロ	投資運用業	－	投資顧問契約の再委任等	サビリス提供業務報酬の受取（注1）	千円 244,981	未収入金	千円 60,082
親会社の子会社	アクサ・ローゼンバーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（エーエス）	アメリカ、オランダ市	－	投資運用業	－	事務委託契約	一般管理費の支払（注1） 委託調査費の支払（注1）	72,602 67,822	未払金 未払費用	13,932 4,911
親会社の子会社	アクサ生命保険株式会社	日本、東京都	60,500,000千円	生命保険業	－	デリバティブ取引の媒介	デリバティブ媒介業務報酬の受取（注1）	72,985	未収入金	21,973

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）サビリス提供業務報酬、委託調査費、一般管理費、デリバティブ媒介業務報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
アクサ・インベストメント・マネージャーズ エスエー（非上場）
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

1 2) 1 株当たり情報

1 株当たり純資産額 14,373 円 05 銭
1 株当たり当期純損失 4,568 円 84 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失については、潜在株式は存在しないため記載していません。

1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1 株当たり当期純損失の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 297,354 千円
普通株式に係る当期純損失 297,354 千円

普通株式に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。

普通株式の期中平均株数 65,083 株

1 3) 重要な後発事象
該当事項はありません。

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位： 千円)

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	償却累計率 (%)
建物附属設備	0	0	0	0	0	136,931	100.0%
器具備品	0	2,160	0	108	2,052	89,293	97.8%
計	0	2,160	0	108	2,052	226,224	99.1%
ソフトウェア	0	0	0	0	0	3,718	100.0%
計	0	0	0	0	0	3,718	100.0%

2. 引当金の明細

2. 引当金の明細

(単位： 千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	33,130	71,184	68,681	-	35,633
退職給付引当金	111,240	39,354	41,368	-	109,226
役員賞与引当金	74,048	78,554	39,753	-	112,850
役員退職慰労金引当金	25,121	3,263	-	-	28,384

3. 販売費及び一般管理費の明細

販売費及び一般管理費

(平成25年4月1日－平成26年3月31日)

(単位： 千円)

科 目	金 額
役員報酬	53,875
役員賞与引当金繰入額	69,554
給料・手当	291,328
賞与	40,319
賞与引当金繰入額	30,865
交際費	2,947
旅費交通費	20,279
法定福利費	37,070
保険料	7,895
租税公課	6,962
不動産賃借料	70,851
退職金	18,286
退職給付費用	21,068
役員退職慰労引当金繰入額	3,263
固定資産減価償却費	368
事務委託費	144,356
諸経費	49,420
合 計	868,714